

豊橋市都市交通計画中間見直し委託業務プロポーザル実施要領

1 業務の概要

- (1) 業務名 豊橋市都市交通計画中間見直し委託業務
- (2) 業務内容 別紙 仕様書のとおり
- (3) 委託期間 契約締結日から令和3年3月25日まで
- (4) 契約上限金額 金 2,800 千円 (消費税及び地方消費税を含む。)

2 プロポーザルに参加する者に必要な資格並びに業務実施上の条件

- (1) プロポーザルの参加資格は、プロポーザル参加意向申出書の提出日現在において次の各号に掲げる要件をすべて満たすこととする。
 - ア 令和2・3年度豊橋市入札参加資格者名簿(物品等)の大分類：役務の提供等、中分類：調査委託、小分類：交通関係調査について登録されていること。
 - イ 愛知県内の本店(本社)、支店又は営業所等で、本市に登録していること。
 - ウ 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
 - エ 本プロポーザルの公告の日から契約候補者特定までの間に「豊橋市工事請負契約等に係る指名停止措置要領」による指名停止の期間がないこと。
 - オ 本プロポーザルの公告の日から契約候補者特定までの間に「豊橋市が行う事務又は事業からの暴力団排除に関する合意書」(平成26年3月26日付け豊橋市長・愛知県豊橋警察署長締結)に基づく排除処置を受けていないこと。
 - カ 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされていない者及び民事再生法(平成11年法律第225号)第21条に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者。ただし、会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者で、再度の入札参加資格審査の申請を行い、認定を受けた者については、更生手続開始又は再生手続開始の申立てをなされなかった者とみなす。
- (2) 過去5年間(平成27年度～令和元年度)に元請として、中核市の「都市・地域総合交通戦略」や「地域公共交通網形成計画」の策定等の同種業務の業務実績を有すること。
- (3) 管理技術者に技術士(建設部門 都市及び地方計画又は道路)を配置できること。

3 担当部局

〒440-8501

愛知県豊橋市今橋町1 豊橋市役所 都市計画部都市交通課

電話：0532-51-2620

ファックス：0532-56-5108

電子メールアドレス：toshikotsu@city.toyohashi.lg.jp

4 参加意向申出書の作成要領

(1) 参加意向申出書の様式

プロポーザル参加意向申出書の様式は（様式1）に示すとおりとする。

(2) 参加意向申出書の作成及び記載上の留意事項

応募者の会社概要書（様式1-1）並びに応募者における同種業務の受注実績（企業の本店、支店、営業所等を含む業務の実績についてそれぞれ3件まで）について、業務実績表（様式1-2）に記載すること。なお業務実績表には、記載した業務の契約書の写し及び業務内容が確認できる書類（業務仕様書の写し等）を添付すること。

5 参加意向申出書の提出及び提出期限

(1) 提出書類等

ア プロポーザル参加意向申出書（様式1）

イ 会社概要書（様式1-1）、業務実績表（様式1-2）

ウ 参加資格である技術士及び業務実績を証する書類（技術士登録証明書の写し、契約書の写し等）

(2) 提出部数

各1部 ※提出書類は全てA4サイズ 縦 左綴（2穴）ファイリングにより提出すること。

(3) 提出先

3 担当部局と同じ

(4) 提出方法

原則郵送（書留郵便に限る）とする。

(5) 提出期限

令和2年5月19日（火）17時必着

* 必要な書類は豊橋市都市計画部都市交通課ホームページの提出様式類からダウンロードして確認すること。応募書類の提出をもって、本実施要領の記載内容及び条件を承諾したものとみなす。

6 参加意向申出に関する質問及び回答

参加意向申出書の提出に関する質問の受付及び回答については、次による。

(1) 質問先

3 担当部局と同じ

(2) 質問期間

令和2年4月24日（金）～令和2年5月8日（金）17時まで

(3) 質問方法

質問書（様式2）に必要事項を記載し、ファックス又は電子メールにより提出すること。なお、ファックス又は電子メールにて提出する場合は、必ず電話にて到達確認を行うこと。

(4) 回答 令和2年5月13日（水）

豊橋市都市計画部都市交通課ホームページ上に掲載するので、質問の有無に関わらず確認のこと。

7 提案書の提出を要請する者の確認

提案資格の有無を確認後、「提案資格確認結果通知書（様式3）」により通知する。

※令和2年5月22日（金）電子メールにて回答予定

8 提案書の作成及び記載上の留意事項

（1）提案書作成上の基本事項

プロポーザルは業務における取組み方法について提案を求めるものであり、当該業務内容についての文章を補完するための最小限の写真、イラスト、イメージ図の使用は可能であるが、提案の内容が具体的に表現されたもの（設計図、模型等）を求めるものではない。業務に係る作業は、豊橋市との契約後に、提案書に記載された内容を反映しつつ、仕様書及び豊橋市が提示する資料に基づいて、協議のうえ開始することとする。

（2）提案書記載上の留意事項

- ア 提案は、文章での表現を原則とし、基本的な考え方を簡潔に記述すること。
- イ 視覚的表現については、文章を補完するために必要最小限な範囲においてのみ認めるが、具体的な設計の内容を表現しないこと。
- ウ 設計図、模型（模型写真を含む。）、透視図等は使用しないこと。
- エ 提案書に提案者を特定することができる内容の記述（社名等）を記述しないこと。
- オ 提案書は、定められた様式に従い記載し提出すること。書類サイズは原則A4版とし、使用する文字の大きさは10.5ポイント以上とするが、図表等では他のポイントを使用してもよい。

9 提案書の作成要領

提案書の様式は次に示すとおりとする。

（1）業務の実施体制、実施方針及び実施方法等を記述する。

- ア 提案書の提出について（様式4）
- イ 業務実施体制（様式4-1）
- ウ 予定技術者の経歴等（様式4-2）
- エ 業務実施スケジュール（様式4-3）
- オ 業務実施方針及び技術提案（任意様式、但し1テーマA4サイズ2頁まで）

（2）参考見積及び見積金額内訳書（様式は任意、消費税込みの金額）

なお、見積内容は仕様書と整合を図ること。

（3）提案書の無効

提案書について、この要領及び所定の様式に示された条件に適合しない場合は、提案を無効とすることがある。

10 提案書等の提出方法

（1）提出書類及び部数

ア 提案書

正本 1部、副本 10部

正本、副本ともにA4サイズ・縦長・左綴（2穴）ファイリングにより提出すること。副本には提案者名が特定できるような記述をしないこと。

イ 見積書及び見積内訳書（様式は任意、消費税込みの金額。）各1部

(2) 提出先

3 担当部局と同じ

(3) 提出方法

原則郵送（書留郵便に限る）とする。

(4) 提出期限

令和2年6月3日（水）17時必着

提出期限後に到着した提案書は無効とする。

1.1 提出された提案書等の取扱い

(1) 提案書等の著作権は提案者に帰属する。なお、本プロポーザルの契約候補者特定結果に関する公表その他市が必要と認めるときは、市は特定事業者の提案書等の全部または一部を無償で使用できるものとする。

(2) 本プロポーザルに係る情報公開請求があった場合は、「豊橋市情報公開条例（平成8年豊橋市条例第2号）」に基づき、同条例第12条第1項または第2項による意見書提出の提案及び提出書類を公開する場合があるものとする。

(3) 提出された提案書等は、本プロポーザルにおける契約候補者の特定以外の目的では使用しない。

(4) 提出された提案書等は、返却しない。

(5) 提案書等に含まれる著作権・特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果生じた責任は、提案者が負う。

1.2 実施要領、仕様書等に対する質問及び回答

(1) 質問書（様式2）に必要事項を記載し、持参、ファックス又は電子メールにより提出すること。なお、ファックス又は電子メールにて提出する場合は、必ず電話にて到達確認を行うこと。

(2) 質問の受付場所

3 担当部局と同じ

(3) 質問の受付期間

令和2年5月22日（金）から令和2年5月25日（月）17時まで

(4) 回答 令和2年5月29日（金）

豊橋市都市計画部都市交通課ホームページ上に掲載するので、質問の有無に関わらず確認のこと。

※仕様の補足等が掲載されることもあるので、質問及び回答については提案書等の提出前に必ず確認を行うこと。

1.3 評価の手續及び契約候補者の特定

提出された提案書等について、「豊橋市都市交通計画中間見直し委託業務プロポーザル評価委員会」において以下のように評価を実施し、最も優れている提案者を契約候補者として特定し、契約締結に向けた手続きを行う。なお、提案者が5者以上の場合は第一次審査（書面審査）により第二次審査（書面等によるヒアリングの実施）の参加者として4者を選定する。4者以下の場合は、第一次審査予定日に書面審査と書面等によるヒアリングを行う。

※4者以下の場合は、令和2年6月4日（木）電子メールにて通知予定

(1) 第一次審査（書面審査）

日程 令和2年6月18日（木）頃

第一次審査の結果については、「結果通知書（第一次審査）（様式5-1）」より電子メール及び郵送で通知する。（6月19日（金）予定）

(2) 第二次審査（プレゼンテーション、ヒアリング）

日程 令和2年6月25日（木）頃

実施方法、時間、場所及び留意事項等については別途通知する。（6月19日（金）予定）

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため特定の場所に参集しない方法で実施する予定である。

(3) 評価基準

別添「評価基準」による。

(4) 契約候補者の特定

ア 提出された提案書を審査し、最も優れている提案者（評価点を合算し、最も点数が高かった者）を契約候補者として、契約締結に向けた手続きを行う。

イ 提案者が一者であっても、本プロポーザルは成立するものとする。

ウ 評価委員会各委員の持ち点（150点）を合算した値（750点）の5割（375点）を最低基準点とし、各委員の評価点を合算した値が最低基準点に満たない者は、契約候補者として特定しない。

提案者が一者の場合は、評価項目「委託業務概算見積」を除く持ち点（140点）を合算した値（700点）の5割（350点）を最低基準点とする。

エ 契約候補者と契約締結に至らなかった場合は、次順位の者（最低基準点を満たしている者に限る。）を新たな契約候補者として手続きを行うものとする。

オ 各委員の合算した評価点が同点だった場合は、評価項目「業務実施方針及び技術提案」の合算した評価点の高い提案書を優先とし、その項目も同点だった場合は、評価表の各得点を参考に評価委員の合議により優先者を決定する（第一次審査を実施した場合の特定についても同様とする。）。

1 4 評価結果に関する事項

(1) 結果通知書

契約候補者として、特定又は特定しなかった旨を「結果通知書（様式5-2）」により通知する。

(2) 評価結果の公表

提案書の特定をされた者及び特定理由については、特定後に「豊橋市都市交通計画中間見直し委託業務プロポーザル契約候補者の特定について（様式6）」を豊橋市都市計画部都市交通課内において配置し、これを閲覧させること及び豊橋市都市計画部都市交通課ホームページにおいて公表する。

(3) 非特定理由についての説明の請求

特定されなかった者は、書面により非特定理由についての説明を求めることができる。

(4) 非特定理由についての説明の請求先

3 担当部局と同じ

(5) 請求期間

通知をした日の翌日から起算して5日（土・日曜日、祝日・休日を含まない。）以内の9時から17時までとする。

(6) 回答

非特定理由についての説明の請求に対する回答は、請求期間の最終日の翌日から起算して5日（土・日曜日、祝日・休日を含まない。）以内に書面により行う。

1 5 無効となる提案等

次に該当する提案は、無効とする。

(1) 実施要領に示した提案資格を有しない者のした提案

(2) 提案書等に虚偽の記載をした者の提案

(3) 実施要領に示した提案書等の作成及び提出に関する条件に違反した提案

(4) 見積金額が契約上限金額を超える提案

(5) 評価の公平性に影響を与える行為をした者の提案

1 6 契約の締結

(1) 本プロポーザルによって契約候補者を特定し、当該業務に係る見積書徴取の相手方とする。

(2) 契約条項及び業務仕様は、特定した契約候補者の提案書による提案内容について契約上限金額の範囲内で協議し、確定するものとする。

(3) 契約候補者が契約締結までに次のいずれかにより契約が不可能となった場合は、次点の者から順に繰り上がるものとする。

ア 「2 プロポーザルに参加する者に必要な資格並びに業務実施上の条件」に記載した要件のいずれかを満たさなくなったとき

イ 提案資格または提案内容が無効となったとき

ウ その他事故等の特別な事由により契約が不可能と認められるとき

17 その他

- (1) 参加意向申出書を提出後に参加を辞退する場合は、辞退届（様式7）を郵送により速やかに提出すること。
- (2) プロポーザルに係るすべての費用は、提案者の負担とする。
- (3) 提出後の参加意向申出書及び提案書等の修正、差し替え、追加、削除又は変更は、原則として認めないものとする。
- (4) 電子メール等の通信事故について、豊橋市は一切の責任を負わないものとする。
- (5) 特定結果通知をした日から契約締結の日までの期間において、契約候補者となった者が「豊橋市が行う事務又は事業からの暴力団排除に関する合意書」に基づく排除措置を受けた場合は、契約を締結しないものとする。なお、この場合、豊橋市は一切の損害賠償の責を負わない。
- (6) 契約の履行にあたり、妨害又は不当要求を受けた場合は、発注者に報告するとともに警察へ被害届を提出すること。これを怠った場合は、契約の相手方としない措置を講じることがある。
- (7) 本プロポーザルの手続きにおいて使用する言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）によるものとする。

評価基準

評価項目	評価観点
第一次審査（書類審査） [配点 100 点]	
業務実施方針及び技術提案 [配点 75 点]	<p>テーマ 1：業務内容・実施方針に関する記載 [各 5 点、計 10 点]</p> <p>テーマ 2：新たに対応すべき課題と、その具体的な理由及び課題の整理方法についての提案 [25 点]</p> <p>テーマ 3：新たに対応すべき課題を踏まえた実施事業の見直し検討にあたり、社会情勢等の変化に対応し、かつ本市の実情を踏まえた実行性のある具体的な対応策の提案 [30 点]</p> <p>テーマ 4：その他実施上の提案・配慮事項等（本委託業務に取組むにあたって特にアピールしたいことの記述） [10 点]</p> <p>*テーマ 1 から 4 を下記の観点にて評価</p> <p>①業務内容の理解度</p> <p>②提案内容の的確性</p> <p>③提案内容の先進性や独創性</p>
予定技術者の経験及び能力等 [配点 15 点]	<p>下記の観点にて評価</p> <p>①管理技術者が過去に担当した同種又は類似業務の実績 [5 点]</p> <p>②担当技術者が有する資格や過去に担当した同種又は類似業務の実績 [5 点]</p> <p>③業務の実施体制 [5 点]</p> <p>*業務の実施体制は、原則として変更できない。</p>
業務見積価格 [配点 10 点]	<p>業務見積価格の評価 [10 点]</p> <p>・評価点の算出方法【算定式】</p> <p>評価点＝配点×最低見積価格/当該見積価格</p> <p>※小数点以下第 2 位を四捨五入</p>
第二次審査（プレゼンテーション、ヒアリング） [配点 50 点]	
提案内容 [配点 30 点]	<p>下記の観点にて評価</p> <p>①提案内容の実現性 [30 点]</p> <p>・提案内容の理論的な裏付けや説得力</p>
取組み意欲及びコミュニケーション能力 [配点 20 点]	<p>下記の観点にて評価</p> <p>①取組み意欲 [10 点]</p> <p>・業務を実施する上での課題や問題点を把握し、積極的に取組む姿勢など</p> <p>②コミュニケーション能力 [10 点]</p> <p>・質疑による対応状況や的確性、意見交換によるコミュニケーション能力</p>